

第15回長野市公共施設適正化検討委員会 議事録	
開催日時	平成28年8月9日(火) 15:00~16:40
場 所	長野市役所第一庁舎5階 会議室151
出席者	[委員] 松岡委員長、神田副委員長、太田委員、片山委員、清水委員、 中屋委員、西堀委員 [事務局(行政管理課)] 小川総務部長、丸山行政管理課長、 村上行政管理課長補佐兼公共施設マネジメント推進室長、 大塚行政管理課長補佐、渡辺行政管理課係長、竹内行政管理課主事 [事務局支援] 一般財団法人長野経済研究所：中村部長代理
議 事	(1) 公共施設マネジメント推進について ア 市民ワークショップについて イ マネジメントの進捗状況について ウ 庁内推進体制の検討について エ 市民プール利用者アンケートほか (2) その他

【次 第】

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事

【審議事項】

- (1) 公共施設マネジメント推進について
 - ア 市民ワークショップについて
 - イ マネジメントの進捗状況について
 - ウ 庁内推進体制の検討について
 - エ 市民プール利用者アンケートほか
- (2) その他

- 4 閉 会

【開 会】

委員長あいさつ

〔松岡委員長からあいさつ〕

議 事

(1) 公共施設マネジメント推進について

〔資料により、公共施設マネジメント推進について、事務局より説明〕

委 員 長 質問、意見又は要望等があればお願いしたい。

委 員 モデル地区や施設群における再配置検討結果等については、そこへ行きつくまでの、今回のワークショップのような住民の要望の吸い上げを、具体的にどういうふう

えているか。

事務局 再配置計画についても、総合管理計画の中でパブリックコメントを行う予定であり、実際の事業化に向けては、市民のご意見をお聞きしながら個別施設の計画を作成し、実践をしていくものと考えている。

委員 資料3の「出前講座開催経過一覧」を見たときに、各地域の方々のこの受け止め方が様々で、まだ浸透していない印象を受ける。こちらの話に耳を傾けてくれて、自ら動いてくれる体制を作っていくことがとても大切である。そのためにも、市民が理解しやすいものを示していく必要がある。

事務局 マネジメントの必要性については、長野市公共施設白書を作成して市民の皆さんにお知らせをしてはいるが、出前講座等を行っても、自治協の役員の方々は、2年ぐらいでどんどん人が変わってしまう。したがって、一回やったから終わり、ではなく、これをずっとやり続けて、マネジメントの総論の理解を深めていただく必要がある。SNS などを使って、いろんな情報を発信していきたいと考えており、特に若い世代の人達にはご理解いただきたいと思っている。

委員 例えば、地域の比較的若い世代と年配の世代のギャップというものを、どうやって融和させていくかということを考えていかなければいけない。そうでないと結論が出ず、最終的には行政から押し付けられたものになってしまったということにもなりかねない。もう少し地域にしみこむPR、問題意識を持つようなPRをしていただいて、刊行物を回覧ではなく全戸配布にするなど、地域で考えを持っている人が手を挙げられるような場をきちんと提供してほしい。

委員 スケジュールを具体的に示すと、地元としてはものすごく臨場感があるし、行政の方も進めやすいように思う。総合管理計画を策定する時に、こういう地元のスケジュールみたいなものを出して国に提出すれば、ものすごく具体性があるって非常にいいと思う。時間軸は非常に重要になってくる。

事務局 例えば篠ノ井や芹田など、具体的な工程表が書けそうなところは載せていく。施設分類別の検討の方向性も、29年度末には教育委員会で小・中学校の一定の方向性が出るため、第1次計画になるが、具体的にこの時期までに検討して答えを出すという、工程表のような形で出したいと考えている。

委員長 これは都市計画マスタープランとの関係も連動している部分があって、インフラの話はこの20%の中には入っていないが、市民の皆さんには総合的に理解してもらわないといけない。施設だけではなく、下水道や橋なども含めてやっていかないといけないし、都市計画と連動した将来的なイメージや、地域の役割をはっきりさせないといけない。ただ費用対効果だの合築だのと話をしても、地域の人たちの切り捨てられ感が際立ってしまう。そうならないための議論が、地域のワークショップから沸き起こってくる方向に持っていければよい。

委員 教育委員会の方向性があるのは別にして、時間というのは前にかかる分にはそんなに問題ではなくて、短い時間で結論を出してしまう方が問題がある。いずれそういう時期が来るので、今のうちから地区の方で専門的に考えていきませんかと声をかけて

みることにはできないか。ワークショップとまではいかななくても、ある程度その考え方を地域に落とし込むことができればよいのではないか。

事務局 今すぐというわけにはいかないが、できるだけ早く進めていきたい。芋井地区についても、ワークショップが終わって次の段階に入っていくので、先に進めつつ、新たな地区についても、話を進めていきたいと考えている。

委員長 せっかく各地区に住民自治協議会があるのだから、今後どうなっていくのか分かっている必要な情報は、早めに提示したほうがよい。地域の核となる施設に、どうやって地域住民が関わっていくかというのを、始めてもらっても悪くはない。

事務局 できるだけ早くきっかけを作って、議論をスタートさせていきたいと思っている。

委員長 学校教育施設が一番延床面積が大きいので、学校を中心にやっていかないと 20%の面積削減はできるわけがない。数字上でただ減らすだけではなくて、そこに必要な機能を残していけるようにできればいいと考えている。都市計画や教育の方ともうまく連携して行ってほしい。

委員 今、地区ごとの話になっているが、地区と地区のつながりやスマートシティの考え方といった、市全体のデザインみたいなところは怎么样了。

事務局 例えば地区と地区の境界付近にあって、両方の地区で使うといった地区を超えた施設の使い方、あるいは建て方というのも考えていかなければいけない。もっと大きく広域ということであれば、例えば須崎市や千曲市と連携することも考える。そういったことも視野に入れながら考えていく。

委員 今の話でいけば、来年度からスタートする庁内の新推進体制が非常に重要になる。ある意味大きなグローバルな単位で判断をしていくような話にならないと、なかなか整合性が取れる話にならないのではないかという気がする。

委員長 各課が横断的に集まって、それぞれ役割をもってないものを補いながら、勢いや活力のある魅力的な長野市になるようにやっていけば、ある程度方向性も共有されて、事業もやりやすい。

委員 今後、うちは公共施設の適正化だけをやっている部署だとすると、説得力のないちぐはぐな体制になる。そうすると、一番の犠牲者で困惑するのは市民である。色んな部署が集まり議論をして、1つのコアの部分をきちっと作り上げていかないと、重厚な市の軸が取れなくなるのではないかと懸念している。

事務局 まずこういったマネジメント指針を出したので、何をやるにしても基本的には公共施設は 20%減らしていくということを都市計画の皆さんにも承知していただいて、立地成果計画や都市マスでも、古い施設は基本的に統廃合をして、多機能化施設を新たに作るということを視野に入れながらやっていくということで連携はしている。この次のステップの担当課は、まず9、10ページにある、黄色くしてある4つの部類があり、他の先進的な自治体がここから始めているため、そこから始めようと考えている。庁内推進体制を作るため、担当部署でなくても、全庁横断的に取り組んでい

くという中で、企画部門や土木、都市計画土木といったところと連携していくことになる。

委員長 先ほどの説明の中でもあったが、PFI など、国からの指導でいろいろと情報が下りてくるが、なかなか長野市にあっていいのかどうか、やっているのを見てもないかわからないのではないか。

事務局 お手元にお配りした長野市 PFI 導入基準は、平成 18 年に定めており、長野市もどいういった場合に検討していくかの基準を決めたものであるが、建設時の初期費用が概ね 20 億円、単年度の維持管理経費が 1 億円以上と定めた。今回、内閣府から来た基準は 10 億円に引き下げられており、内閣府としても各自治体に PFI をどんどん取り入れるよう通達している。もう一つ平成 18 年の基準にないものとして、検討結果の公表ということが国から示されている。いずれにしても PFI を導入しないと決定した場合には、その理由を入れなければならない。平成 28 年度中にそういった新基準を作成し、運用していくこととなった。内閣府は PFI、総務省は総合管理計画で施設の統廃合をして、統廃合の前後で床面積が縮小する施設を作るのであれば、最適化事業債という交付税措置があり、費用の 50% を補助するという話もある。我々としては、PFI は PFI で検討していかなければならないため、今年度中に基準は改定する。

委員長 時間的な部分もあろうかと思うので、可能なところから動いていってもらおうということでもよろしく願いしたい。

【閉 会】